

第65回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

SDエンターテイメント株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://sdentertainmet.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当		△8,954			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失			△190,590		△190,590
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	-	△8,954	△190,590	-	△199,544
当連結会計年度末残高	227,101	1,926,351	△25,176	△9,684	2,118,591

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	12,452	12,452	2,330,588
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当		-	△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失		-	△190,590
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△6,457	△6,457	△6,457
当連結会計年度変動額合計	△6,457	△6,457	△206,001
当連結会計年度末残高	5,995	5,995	2,124,586

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

I Tグループ株式会社

I Tネクスト株式会社

I T Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

・商品・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～13年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

4) 長期前払費用

定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金、社債
- 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定の期間が経過し、当社にとって重要性が増したことから、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は45,090千円となっており、営業損失及び経常損失がそれぞれ45,090千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	79,000千円
建物	1,407,118千円
土地	2,026,038千円
計	3,512,156千円

上記の物件は、長期借入金679,866千円(一年内返済予定の長期借入金145,730千円を含む)及び社債676,600千円(一年内償還予定の社債206,800千円を含む)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,033,452千円

(3) 財務制限条項

当社の長期借入金400,000千円(一年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。

② 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,997,000株	一株	一株	8,997,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954千円	1円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金及び差入保証金に係る顧客信用リスクは、経理規程の与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金及び社債の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,349,236	1,349,236	—
(2) 売 掛 金	269,955	269,955	—
(3) 投資有価証券	33,297	33,297	—
(4) 長期貸付金	123,585	123,585	—
(5) 差入保証金	869,466	790,942	△78,523
資 産 計	2,645,541	2,567,017	△78,523
(1) 買 掛 金	193,802	193,802	—
(2) 短期借入金	760,000	760,000	—
(3) 未 払 金	754,364	754,364	—
(4) 未払法人税等	415,672	415,672	—
(5) 社債(一年内償還予定を含む)	1,742,300	1,735,017	△7,282
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	1,234,993	1,232,359	△2,633
(7) 長期未払金(一年内返済予定を含む)	97,755	98,388	632
(8) リース債務(一年内返済予定を含む)	91,198	90,721	△476
負 債 計	5,290,087	5,280,327	△9,759
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項資産

1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において賃貸用の商業施設を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,294千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は146,804千円、固定資産除却損は4,081千円(いずれも特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
977,746	1,312,570	2,290,316	2,013,596

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(1,543,625千円)であり、主な減少額は不動産売却(62,174千円)、減損損失(146,804千円)、減価償却費(18,594千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 237円28銭
 (2) 1株当たり当期純損失 21円29銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、2012年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用の内訳

確定拠出年金への掛金支払額等	18,925千円
----------------	----------

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,984千円
時の経過による調整額	3,005千円
資産除去債務の履行による減少額	△28,424千円
見積りの変更による増減額	73,550千円
その他の増減額	△10,158千円
期末残高	<u>202,352千円</u>

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 企業結合に関する注記

事業分離

当社は、当社が運営するエンターテインメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社スガイディノス

②株式譲渡先企業の名称

スガイディノスホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

エンターテインメント事業

GAME（オンラインクレーンゲーム事業及び一部店舗は除く）、ボウリング、シネマ

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「生きる喜びと感動を共有する」を企業理念に掲げ、今年度で個人経営の興行事業の開始から100年、株式会社設立より65年にわたり、北海道を中心に映画館やボウリング場、ゲームセンター等、エンターテインメント関連の事業を運営してまいりました。また、2014年1月にはRIZAPグループ株式会社（以下、「RIZAPグループ」という）にグループ入りし、フィットネスジムや保育など、ウェルネス（健康）関連の事業も全国的に展開し、その事業領域を広げてまいりました。

一方で、エンターテインメント事業は景気変動やヒット作の有無に加え、近年のスマートフォンの普及による余暇の選択肢の多様化等、外部環境の影響を受けやすい事業となっております。当社としても既存施設の大規模な業態転換や新型ゲーム機への投資等様々な施策を講じてまいりましたが、近年その業績は伸び悩んでおります。また、当社のもう一つの主力事業であるウェルネス事業とも、事業の親和性の観点から高いシナジー効果を発揮するには至っておらず、営業地盤も北海道中心のエンターテインメント事業と、全国展開のウェルネス事業とに分かれており、結果として経営資源が分散されている状態でありました。

このような状況のもと、当社は、持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、成長性の高いウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、パーソナルジムRIZAPを中心とする美容・ヘルスケア事業に戦略的投資を集中する方針であるRIZAPグループとのシナジーを強化する中で、成長に向けた経営資源を集中させてまいります。

一方、北海道を地盤に「スガイ」「ディノス」のブランドで親しまれてきた従来の中核事業であったエンターテインメント事業については、会社分割を行った上で新設会社に承継し、北海道でのエンターテインメント事業を積極的に推進する方針である北海道SOキャピタル株式会社の資本のもとで運営した方がより成長できると経営判断し、同社の出資会社でありますスガイディノスホールディングス株式会社に新設会社の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：2018年12月19日

株式譲渡日：2018年12月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 988,694千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	121,789千円
固定資産	574,644千円
資産合計	696,434千円
流動負債	44,672千円
固定負債	9,553千円
負債合計	54,225千円

(3) 会計処理

移転した本事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額から事業譲渡に伴い発生した費用を控除した金額を移転損益（事業譲渡益）として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンターテイメント事業

4. 当連結会計年度において連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,675,470千円
営業利益	197,706千円

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	122,788	△139,433	44,355	△9,684	2,197,078
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△7,458	7,458	—		—
剰余金の配当			△8,954	△8,954				—		△8,954
当期純損失				—			△216,741	△216,741		△216,741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	△8,954	△8,954	—	△7,458	△209,282	△216,741	—	△225,695
当 期 末 残 高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	115,330	△348,715	△172,385	△9,684	1,971,382

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	12,452	12,452	2,209,530
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
剰余金の配当		—	△8,954
当期純損失		—	△216,741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,457	△6,457	△6,457
事業年度中の変動額合計	△6,457	△6,457	△232,152
当 期 末 残 高	5,995	5,995	1,977,377

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年
アミューズメント機器 2年～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金、社債 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|----------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|-----------|----------------|

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定の期間が経過し、当社にとって重要性が増したことと、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は45,090千円となっており、営業損失及び経常損失がそれぞれ45,090千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	79,000千円
建物	1,407,118千円
土地	2,026,038千円
計	3,512,156千円

上記の物件は、長期借入金679,866千円(一年内返済予定の長期借入金145,730千円を含む)及び社債676,600千円(一年内償還予定の社債206,800千円を含む)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	4,971,973千円
--	-------------

(3) 偶発債務

以下の関係会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

株式会社フォーユー	24,334千円
I Tグループ株式会社	50,000千円
計	74,334千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	8,251千円
② 短期金銭債務	6,998千円

(5) 財務制限条項

長期借入金400,000千円(一年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
北海道・東日本地区	営 業 店 舗	土地・建物等	1,215,240千円
西 日 本 地 区	営 業 店 舗	建物	74,336千円
合 計			1,289,577千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定又は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額1,289,577千円（建物 716,634千円、構築物 4,096千円、機械及び装置6,804千円、アミューズメント機器26,419千円、工具、器具及び備品 22,591千円、土地 482,352千円、リース資産 19,867千円、電話加入権 9,134千円、その他無形固定資産 1,362千円、長期前払費用 313千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については、零円で算定しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	88,319千円
② その他の営業取引高	52,850千円
営業取引以外の取引による取引高	12,360千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	42,988株	－株	－株	42,988株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	11,889千円
未払事業所税否認	4,546千円
未払社会保険料否認	1,347千円
未払事業税否認	18,052千円
店舗閉鎖損失引当金	28,149千円
株主優待引当金	13,707千円
固定資産減損による評価損	861,210千円
長期未払金否認	2,598千円
資産除去債務	59,341千円
投資有価証券評価損	2,731千円
繰越欠損金	218,229千円
その他	339千円
繰延税金資産小計	1,222,144千円
評価性引当額	△1,184,110千円
繰延税金資産合計	38,033千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△50,374千円
金融商品会計差額金	△1,881千円
資産除去債務	△15,043千円
その他有価証券評価差額金	△872千円
繰延税金負債合計	△68,171千円
繰延税金資産の純額	△30,137千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	12.59%
住民税均等割	14.32%
評価性引当額の増減	102.73%
留保金課税	85.43%
その他	△0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	244.96%

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	被所有 直接 59.64%	役員を受入 等	資金の借入 (注1)	1,100,000	短期借入金	700,000
				債務被保証 (注2)	340,058	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社はRIZAPグループ株式会社より資金の借入を行っており、借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
2. 当社は金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーツー(株)	所有 直接 100%	役員の新務	経営指導料の 受取(注1)	2,400	未収入金	756
	(株)フォーユー	所有 直接 100%	役員の新務	経営指導料の 受取(注1) 資金の貸付 (注2)	1,500 43,000	未収入金 長期貸付金	756 95,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、業務内容を勘案して決定しております。
2. 貸付金利は、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	R I Z A P (株)	-	不動産賃貸	不動産の賃貸	14,876	-	-
				立退補償 (注1)	20,000	未払金	20,000
	(株)タツミプラン ニング	-	不動産の売 買	固定資産の売 却(注2) 固定資産売却 益	1,822,528 1,230,487	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 立退補償の条件については、立退に伴う店舗の移転費用の一部を当社の負担すべき補償料として双方協議のうえ締結した解約合意書に基づいて決定しております。
2. 固定資産の売却価格については、双方協議の上締結した契約書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 220円84銭
- (2) 1株当たり当期純損失 24円21銭

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	152,922千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,360千円
時の経過による調整額	2,912千円
資産除去債務の履行による減少額	△25,605千円
見積りの変更による増減額	72,164千円
その他の増減額	△9,553千円
期末残高	<u>195,201千円</u>

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 企業結合に関する注記

連結注記表「12. 企業結合に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。